

これまでの産業振興計画の取組の積み重ねにより、各分野を大きく動かす仕組みが整う。
第2期計画Ver.4では、この仕組みを生かして、
「地産」「外商」をそれぞれ更にパワーアップさせ、その成果を拡大再生産へ！

4年後の数値目標の達成はもとより、
更にその先の高い次元の新しいステージを目指す

改定のポイント

「外商」の強化！

改定のポイント

1

外商活動の全国展開の強化や輸出振興の本格化！

改定のポイント

2

400万人観光の定着と国際観光の抜本強化！

「地産」の強化！

改定のポイント

3

新技術の導入による
第一次産業のステージアップ！

改定のポイント

4

本県の強みである
紙産業の更なる競争力強化！

改定のポイント

5

産学官民連携による
イノベーションの創出！

地産外商の成果を
拡大再生産へ！

改定のポイント

6

人財確保・事業承継の取組強化！

改定のポイント

7

「地産外商」の成果を更なる雇用の増加へ！

全力で「地産外商」を進めるにあたって、次の方針に基づき実施

①政策どうしの連携によりプラスのスパイラルを生み出す！

②様々な対外的な連携を強化！

基本方向

1

足下を固め、
活力ある県外市場に打って出る

4,612百万円
(うち2月補正：1,255百万円)

2

産業間の連携を強化する

2,378百万円
(うち2月補正：447百万円)

3

足腰を強め、地力を高める

13,209百万円
(うち2月補正：2,425百万円)

4

新たな産業づくりに挑戦する

1,103百万円
(うち2月補正：9百万円)

5

産業人材を育てる

961百万円
(うち2月補正：231百万円)

6

移住促進により、活力を高める※

306百万円
(うち2月補正：188百万円)

注) 上記の予算額は、項目間での再掲を含む

※移住促進は、産業振興、中山間対策、日本一の健康長寿県づくりなどの政策を基礎に展開

第1期計画 H21：85億円 ⇒ H22：132億円 ⇒ H23：137億円 第2期計画 H24：159億円 ⇒ H25：165億円 ⇒ H26：205億円 ⇒ H27：195億円 (※)

※対前年度減はバイオマス発電事業補助 (△33億円) の終了、グリーンニューディール基金補助事業 (△12億円) の減によるもの

外商活動の全国展開の強化や輸出振興の本格化！

ねらい

- 「地産外商」の中心的な役割を担う地産外商会社の成約件数は、平成21年度の178件から平成25年度には3,333件へと飛躍的に拡大している。勢いがついてきた外商の流れをさらに太くしていくことが重要。
- 食料品輸出額は、当初目標としていた2億円を早期に達成し、その後も順調に増加している。機械系も含め輸出振興は、のびしろがまだまだあり、県産品の海外販路の拡大をさらに進めることが重要。

⇒ ●外商活動の全国展開を強化する！

⇒ ●輸出振興を本格化させる！

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

《外商活動の全国展開の強化》

【拡充のポイント】
首都圏で培ったノウハウを生かして、地産外商会社の活動範囲を関西・中部、中国、四国、九州にも拡大することで、**加速する「外商」の流れをさらに太く展開**します。

【拡充のポイント】 ●地産外商推進事業費（地産外商公社運営事業費）

212,937千円 [2月補正]

高知県地産外商公社において、アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした県産品の販路開拓・販売拡大、情報発信など、各種事業を実施し、地産外商を強力に推進する。

【拡充のポイント】

- ・地産外商公社の体制強化
首都圏の体制強化：2課7名 ⇒ 2課8名
関西・中部の拠点の設置：大阪に2名
中国・四国・九州の体制強化：高知事務所に4名⇒5名

●地産外商推進事業費（県産品PR等推進事業費）

26,887千円

関西・中部地区などの量販店やホテル、飲食店等での高知フェアの開催や、県外での商談会への出展支援などの外商活動を展開し、県産品の販路開拓・販売拡大を図る。

【拡充のポイント】

- ・県内5ブロックでの産地視察型商談会の開催
- ・企業間のネットワークづくりのためのセミナーや交流会の実施

○高知家プロモーション推進事業費

●高知家統一セールスキャンペーン推進事業費

17,832千円 [2月補正]

高知家プロモーションと連携し、首都圏等において重点プロモーション品目（土佐茶、ニラ、宗田節等）の魅力に説得力を持たせた情報発信を行うなど、セールス施策と連動したプロモーション活動を展開する。

（各部プロモーション予算を整理し、統一セールスキャンペーンとして一体的に実施）

《輸出振興の本格化》

【拡充のポイント】
貿易促進コーディネーターの増員や台湾への輸出振興拠点の整備など、**これまでの食品に加え、機械系も含めた輸出振興を本格化**させます。

●海外経済活動拠点事業費（輸出促進支援事業費）

125,786千円 [うち2月補正：108,818千円]

輸出量の伸びが期待されるユズや日本酒を中心とした食料系の輸出振興を拡大するとともに、機械系も含めた県産品のさらなる認知度の向上と海外への販路開拓を進める。また、貿易促進コーディネーターを配置して、県内企業の海外展開をきめ細かく支援する。

【拡充のポイント】

- ・貿易促進コーディネーターの増員（3名→5名（食品系3名、機械系2名））
※機械系貿易促進コーディネーターは、ものづくり地産地消・外商センターに駐在し、センターと連携して県内のものづくり企業の海外展開を支援

●海外経済活動拠点事業費（海外経済活動事業費）

79,930千円 [うち2月補正：69,100千円]

ビジネスチャンスの創出と販路拡大を図るため、東南アジア諸国や中国、台湾等での県内企業の貿易活動を支援する。

【拡充のポイント】

- ・台湾に貿易振興・観光推進拠点を整備（現地法人に業務委託）
- ・シンガポールの量販店内にテストマーケティングの場を設置

○工業振興対策費（●ものづくり産業振興事業費補助金）

うち製品改良支援事業（海外向け） 20,000千円 [債務負担]

県内外にニーズのある機械や設備を県内企業で開発・製造するため、試作機の企画から商品化に至るまでの取組を支援する。

【拡充のポイント（統合前の支援制度からの拡充）】

- ・海外展開を見据えた試作機開発などの補助メニューを追加

ねらい

- 官民挙げたこれまでの取り組みにより、各地で新たな観光資源や体験プログラムが誕生し、本県観光のポテンシャルが高まってきている。県全体の観光の更なる底上げにつながるためには、各地域において、持続的に旅行商品を生み出す仕組みの強化が必要。
- 国別戦略や高知家流おもてなしプロジェクトに基づく国際観光の推進により、これまで獲得できていなかった新たな観光客層を呼び込むことに成功しているが、絶対数としてはまだまだ少ない状況。

- ⇒ ● **地域が一体となった戦略的な観光地づくりを推進する！**
- ⇒ ● **国際観光の抜本強化を図る！**

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

《地域が一体となった戦略的な観光地づくりの推進》

地域 地域博覧会の開催や旅行会社等とタイアップした旅行商品づくりを通じたノウハウの蓄積により、**自律的に発展する地域観光推進の仕組みづくり**を目指します。

- 拡** 地域観光推進事業費
(広域観光総合支援事業費：広域観光推進事業費補助金) **155,000千円** [2月補正]
地域自らが観光資源を磨き上げ、1泊以上滞在することができる観光地づくりを推進する。また、地域博覧会（H27「高知家・まるごと東部博」、H28「奥四万十博」）の開催による地域への誘客促進、観光地としての認知度向上や受入体制の整備、さらには**広域観光組織のコーディネート機能の強化**を推進する。
【拡充のポイント】
・**広域観光組織が策定する中長期計画に基づき進める事業に必要な経費（事業費や人件費）をステージに応じて支援**（補助上限も引き上げ）

- 地域観光推進事業費
(**新** 広域観光総合支援事業費：地域観光商品造成等事業) **31,000千円**
旅行業の専門家等のコーディネーターを配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、広域観光組織と地域の事業者が観光資源を磨き上げ、旅行商品に造成していくための仕組みの構築と地域の観光人材の育成を図る。

- 拡** 地域観光推進事業費
(広域観光総合支援事業費：観光商品ブランド化支援事業) **12,831千円**
地域が主体となった全国から誘客できる旅行商品づくりを進めるため、旅行会社の造成担当者等のアドバイザーによる旅行商品の磨き上げ等を行う。
【拡充のポイント】
・旅行会社等とタイアップして、旅行商品の造成・販売を支援

《国際観光の抜本強化》

国際 国際観光推進コーディネーターの配置や、海外への観光推進拠点の整備など、**国際観光を抜本強化**することで、**外国人観光客のさらなる上積み**を目指します。

- 拡** 観光振興推進事業費（観光振興推進事業費補助金：事業費補助分）**812,759千円** [うち2月補正：95,550千円]
観光コンベンション協会が実施する誘致・受入・プロモーション事業等を支援する。
【拡充のポイント】
・**国際観光推進コーディネーターを配置（2名）**
・国内外の博覧会等への積極的な参加
- 拡** 海外経済活動拠点事業費（海外経済活動事業費）**79,930千円** [うち2月補正：69,100千円] [再掲]
ビジネスチャンスの創出と販路拡大を図るため、東南アジア諸国や中国、台湾等での県内企業の貿易活動を支援する。
【拡充のポイント】
・**台湾に貿易振興・観光推進拠点を整備**（現地法人に業務委託）

- おもてなし基盤整備事業費（**新** 国際観光受入環境整備事業費補助金）**34,281千円** [2月補正]
市町村や組合団体等が実施する**外国人観光客の受入基盤を整備**するため、多言語の標識・サインやパンフレット等の案内ツール及びWi-Fi環境やトイレの洋式化等を支援する。

《高知家プロモーション^新の連動》

- 観光振興推進事業費（○ 高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金）**44,820千円** [2月補正]
個人の旅行者をターゲットにWebを活用した高知家らしい新しい切り口による旅行商品を開発することで、本県への旅のバリエーションを増やし、観光客の層の拡大を図る。
(観光力向上プロジェクトを整理し、高知家力向上プロジェクトとして一体的に執行)

ねらい

- 【農業】 オランダとの交流により学んだ環境制御などの先進技術を生かして、本県の気候条件などに適合する技術を作り上げた。この技術を生かして、本県農業のステージアップを図ることが重要。
- 【林業】 大型製材工場や木質バイオマス発電の稼働により、本県の森林資源をダイナミックに活用する川上から川下までの仕組みが整った。今後、この流れをさらに太いものにしていくことが重要。
- 【水産業】 「高知家の魚応援店制度」や「築地につぼん漁港市場」の取組によって、大都市圏における本県水産物の外商活動を推進する仕組みが整った。これを具体的な成果につなげることが必要。また、養殖業では、これまでの人工種苗の生産技術開発で得られた成果などを生かして、ビジネスとして展開していくことが重要。

- ⇒ ● 「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内全域への普及促進を図る！
- ⇒ ● C L T 関連産業をスタート！
● 小規模林業を推進する！
- ⇒ ● 本県水産物の外商機能を強化する！
● 養殖分野における種苗生産・中間育成ビジネスを展開する！

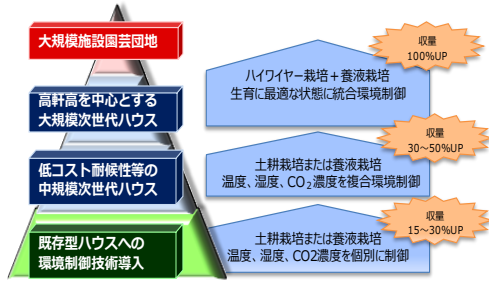
H27年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

【農業】 《「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内全域への普及促進》

このがポイント
「次世代型こうち新施設園芸システム」の県域への普及促進を図り、**園芸作物の大幅な収量アップ**を図ります。

○ **施設園芸産地確立事業費（新 次世代施設園芸モデル事業費）** 368,530千円
施設園芸の技術革新を進めるため、環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代園芸ハウス等の整備を支援する。

○ **まとまりのある園芸産地総合対策事業費（新 環境制御技術導入加速化事業費）** 107,040千円
施設園芸ハウスでの環境制御に必要な環境測定装置や炭酸ガス施用装置等の設備の導入を支援する。（H26補正からH27までの2カ年で実施）



○ **施設園芸産地確立事業費（園芸用ハウス整備事業費）** 429,199千円
園芸産地の維持、強化を図るため、施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保に向けたハウスの整備や中古ハウスの改良を支援する。

- 【拡充のポイント】
- ・「レンタルハウス整備事業費」、「新規就農トータルサポート事業費」、「園芸用ハウス活用促進事業費」を統合し、**ハウス整備を一元的に支援**

このがポイント
家族経営体を引き続き支援するとともに、農業分野への企業参入を支援し、**本県農業のステージアップ**を目指します。

○ **企業誘致活動推進事業費（企業立地促進事業費補助金）** [債務負担：146,250千円]
地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、農業分野に進出意向のある民間企業や農業生産法人も含めた県内外の企業等の参入を促進し、本県の強みを生かした企業立地を推進する。

- 【拡充のポイント】
- ・誘致対象に**農業参入企業等**を追加

○ **6次産業化推進事業費** 44,502千円
生産者や生産団体に、6次産業化への理解とその取組を進めていくための支援を実施する。また、生産者と地域の様々な事業者とがネットワークを形成して行う新商品開発や販路開拓、加工施設の整備等に対して補助を行う。

- 【拡充のポイント】
- ・6次産業化サポートセンターの体制を強化
 - ・「**地域6次産業化支援チーム**」を設置
 - ・6次産業化推進事業費補助金を創設

○ **畜産生産基盤強化事業費（新 畜産競争力強化整備事業費）** 274,550千円
地域の中心的な畜産経営体等（1戸1法人を含む）が実施する**家畜飼養管理施設等の整備**を支援する。

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

【林業】

《CLT関連産業のスタート》

追加ポイント CLTパネルの前工程となるラミナ（板材）を生産する**ラミナ工場の整備**を支援することにより、CLT関連産業をスタートさせます。

拡 木材産業構造改善事業費（木材加工流通施設整備事業費）

941,420千円 [2月補正]

製材品の生産拡大を図るため、県内各地で核となる木材加工施設等の整備を支援する。

【拡充のポイント】

- ・ラミナ工場の整備を支援

《小規模林業の推進》

追加ポイント 小規模林業を実践する方々のニーズに応じた施策をパッケージにして支援することで、担い手のすそ野を広げ、**原木生産量のさらなる増加**を図ります。

○ **人づくり推進事業費（新 小規模林業推進事業費）** 12,454千円 [2月補正]

小規模林業の振興を図るため、現場指導者の派遣や安全パトロールを実践するなど、労働災害防止のための**安全対策を総合的に実施**する。

拡 原木増産推進事業費（原木増産支援事業費）

135,682千円 [うち2月補正：73,625千円]

製材工場等へ供給する原木を増産するため、素材生産事業者等が行う作業道整備や流通経費、高性能林業機械の導入等を支援する。

【拡充のポイント】

- ・小規模林業を実践する方が行う林業機械のレンタルを支援するメニューを追加

《木質バイオマス発電の推進》

拡 木質資源利用促進事業費

176,718千円

木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取組を進めるために、バイオマス利用施設等の整備や焼却灰収集等を支援する。

【拡充のポイント】

- ・木質バイオマス用原木の中間土場の確保・運営を支援するメニューを追加

【水産業】

《本県水産物の外商機能の強化》

追加ポイント 「高知家の魚 応援の店」や「築地につぼん漁港市場」を活用し、**都市圏での外商活動を強化**します。

○ 水産物地産外商推進事業費

（**新** 水産物外商活動支援事業委託料）

18,798千円 [2月補正]

県漁協の販売子会社の機能を活かし、「高知家の魚 応援の店」等の仕組みを使い、店舗訪問や商談会の開催等を通じて、産地買受人や漁協などの**県内事業者の外商活動を支援**する。

拡 水産物地産外商推進事業費

（水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料）11,609千円 [2月補正]

都市圏の飲食店と産地とのネットワークを強化し、商談会の開催等を通じ、本県水産物の地産外商を推進する。

【拡充のポイント】

- ・「高知家の魚 応援の店」登録店舗数を拡大
- ・商談会の開催等により**都市圏の飲食店と県内事業者とのマッチング機会を拡充**

《種苗生産・中間育成ビジネスの展開》

追加ポイント 民間事業者と連携して、カンパチ・マグロの人工種苗の種苗生産・中間育成ビジネスにチャレンジし、**漁村での新たな雇用創出**を図ります。

拡 水産業試験研究費（カンパチ・クロマグロ人工種苗生産技術開発）16,607千円

カンパチ人工種苗のさらなる品質向上に向けた生産技術開発や、**クロマグロ人工種苗の量産化**にむけた技術開発を行う。

【拡充のポイント】

- ・カンパチ種苗の品質向上やクロマグロ種苗の量産化に向けた生産技術開発を強化

《漁業生産量の確保》

○ 沿岸沖合漁業振興事業費

（**新** かつお水揚げ促進事業費：活餌供給機能強化事業費補助金）9,800千円

かつお一本釣りの漁業用活餌供給事業の安定化とさらなる水揚げ誘致を図るため、高知県漁協佐賀統括支所を中心として実施する**新たな活餌供給事業を支援**する。

本県の強みである紙産業の更なる競争力強化！

ねらい

○高知県の紙産業は、長い伝統のある本県の重要産業であり、その製造品出荷額等は601億円（H24）、県全体の12%を占めている。この本県産業の強みである紙産業をさらに振興し、経済の活性化につなげていくことが重要。

⇒ ●紙産業のさらなる競争力強化を図る！

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

ここがポイント

紙産業のさらなる振興を図ることで、**力強い産業づくりを推進**します。

紙産業技術振興促進費（紙産業技術センター設備整備事業費等） 298,047千円
紙産業技術センターに製品開発等に必要となる機械設備を整備し、技術や製品開発の向上を図る。
【拡充のポイント】
・試験開発機器を導入（熱カレンダー、多目的不織布製造装置裏打ちユニット等）

紙産業技術試験研究費（一般研究費等） 15,498千円
県内紙産業の活性化を図るため、紙、不織布製品等の開発研究や実用化研究を実施し、製紙関連企業への技術的支援を行う。
【拡充のポイント】
・複合加工技術や土佐和紙等のレーザー加工技術を活用した高付加価値製品を開発
・四国プロジェクトと連携し、ナノセルロースなどの新素材やリサイクル炭素繊維の利用研究を推進

産学官民連携によるイノベーションの創出！

ねらい

○「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講などにより、志や知識、技術を持った産業人材が数多く育ってきた。全国に先駆けて人口減少や高齢化が進む本県では、これまで以上に産学官民が連携し、企業や地域の方々を巻き込んだ新たな事業展開を図っていくことが重要。

⇒ ●産学官民連携によるイノベーションの創出を図る！

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

産学官連携推進事業費（新産学官民連携センター推進事業費） 44,083千円 [2月補正]
県内外の多くの英知を導入しながら、本県が抱える課題の克服や新たな事業展開を図る動きを支援し、県勢浮揚につなげていくための拠点として、**「高知県産学官民連携センター」を開設**する。
◆連携センターに整備する3つの拠点機能
《知》 産学官民連携のワンストップ窓口と事業化に向けた支援プログラムを持つ拠点
《交流》 交流事業の実施と人材や英知の集積により課題解決やビジネスチャンスにつなげる拠点
《人材育成》 さまざまな人材育成事業を展開する拠点

ここがポイント

産学官民連携センターを中心に、**県内外の産学官民の英知の導入や外部との交流促進により、新たな事業展開を支援**します。

産業人材育成事業費（産学官連携産業人材育成事業費） 51,782千円
産学官民が連携し、ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じた研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施する。
【拡充のポイント】
・土佐MBAのカリキュラムを再構築（「応用編」、「アドバンス」コースの創設等）

ねらい

○ 第一次産業をはじめ、地域地域で新たな取組が進んでいるが、担い手が確保できないために更なる事業展開ができないといったケースが見受けられる。特に、近年、休廃業件数が増加するとともに、後継者不在の企業が5割を超える状況にある。このため、中小企業・小規模事業者の事業承継支援や、様々な分野の人材や担い手の確保対策を、移住促進や人財誘致の取組と連動させながら、官民あがて進めていくことが重要。

- ⇒ ● **事業承継支援や人材確保の取組を強化する！**
● **第一次産業の担い手確保の取組を強化する！**

H27年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

《事業承継支援や人材確保の取組強化》

- 新** 「事業承継・人材確保センター」を設置（12名体制）し、**県内事業者の円滑な事業承継や中核人材の確保をサポート**します。
- 新** 事業承継・人材確保支援事業費 **116,682千円**【2月補正】【債務負担：10,000千円】
事業承継や中核人材の確保に関する相談に対応する窓口や実務に精通した専門スタッフが一貫してサポートする機能を備えた「**事業承継・人材確保センター**」を設置します。
- 雇用促進対策費（**新** UIJターン就職支援事業費） **30,000千円**【2月補正】
県内企業の競争力強化や生産性向上等に必要なプロフェッショナル人材を都市圏から地方へ受け入れやすくするために、UIJターン助成制度を創設する。
- 拡** 産業振興推進事業費（起業・就業支援研修事業費） **14,561千円**
高知での起業や就業を考えている方を対象に、都市部での座学と県内での実践研修を組み合わせることにより、高知県での就業・起業に向けた支援を行う。
【**拡充のポイント**】
・起業向け座学研修を単発から連続に研修内容を充実
- 拡** 移住促進事業費（フォローアップ体制構築事業費） **73,059千円**
移住の総合案内窓口の体制を強化し、移住希望者に対してきめ細かなフォローアップを実施することにより、高知県への移住を促進する。
【**拡充のポイント**】
・東京：**移住相談体制を拡充（2名→3名）**
※新たな相談ブースの設置や国の「全国移住促進センター」と連携の強化
・大阪：月に1度出張相談を実施

《第一次産業の担い手確保の取組強化》

- 新** 「林業学校」を開校し、**全国の林業をリードできる人材を輩出**することを目指します。
- 人づくり推進事業費（**新** 林業学校設置推進事業費） **60,814千円**
平成27年4月に新たな**林業学校を開校**し、林業の実践的な技術・知識をしっかりと学ぶ「基礎コース」と、知識や技術のスキルアップができる「短期コース」を先行して開講する。
※研修生に対しては「緑の青年就業準備給付金」を支給。
- 新** 「産地提案型担い手確保」の展開と、就農コンシェルジュの配置や条件不利地域での就農支援等により、担い手確保の加速化を図ります。
- 拡** 新規就農総合対策事業費（新規就農総合対策事業費） **699,308千円**【うち2月補正：314,625千円】
新規就農者の確保・育成に向けた就農相談の総合窓口の強化や、市町村等の新規就農希望者に対する研修事業等を支援し、さらなる担い手確保を図る。
【**拡充のポイント**】
・**就農コンシェルジュ（2名）を配置**
・**条件不利地域での兼業所得を組み合わせた就農研修の支援メニュー**を追加
- 拡** 農業担い手就農支援事業費（就農支援事業費等） **23,637千円**【うち2月補正：6,588千円】
新規就農者の確保や既存農業者の育成を図るため、実践を中心とした研修を実施するとともに、大都市圏を中心とした就農意欲の高い希望者を対象に、本県で農業を始めるに当たって必要な基礎知識などに関する研修を開催する。
【**拡充のポイント**】
・体験ツアーを開催

ねらい

○平成26年度に設置した「ものづくり地産地消・外商センター」では、県内事業者のビジネスプランづくりから販路拡大に至る一貫支援により、外商支援企業の売上高が前年度約5割増になるなど、取組が加速している。また、地産外商公社の成約件数は、平成21年度の178件から平成25年度には3,333件へと飛躍的に拡大している。こうした成果を設備投資の拡大や雇用の増加といった拡大再生産につなげていくことが重要。

⇒ **企業を一貫支援する体制や制度をさらに強化する！**

H27年度当初予算案（2月補正を含む）でのバージョンアップの概要（主な事業）

《企業の一貫支援体制の強化》

拡充 県内事業者の一貫支援体制の構築や支援制度の拡充を行い、**外商の効果を雇用の増加や設備投資の拡大につなげ、経済の好循環を創出**します。

拡 食品加工推進事業費（食品企業総合支援事業費）
18,844千円 [うち2月補正：13,969千円]

マーケットニーズに基づいた売れる商品づくりを推進するとともに、県内食品事業者のビジネスプランづくりから販売促進、生産力の強化などの事業拡大まで一貫支援する。

【拡充のポイント】

・県内食品加工事業者の拡大再生産に向けた専門家の活用や関係機関との連携による**トータルサポートを展開**

拡 産業振興センター総合支援事業費
（中小企業経営資源強化対策事業費：ものづくり力強化対策事業費補助金）
139,779千円

下請け受注を中心とした企業からメーカーとしての販売ノウハウを有する企業まで、それぞれの企業の状況に応じたビジネスプランづくりから、商品開発・販売促進まで一貫支援を行うことで、魅力ある商品づくりから外商力までを強化し、本県産業の活性化を図る。

【拡充のポイント】

・ものづくり地産地消・外商センターに**主任コーディネーター制を導入**し、より質の高い企業サポートを実施

《企業の一貫支援制度の強化》

拡充 研究会にバイヤー等を加えることで、商品開発段階にマーケットインの視点を取り込み、**商品完成と同時に売れる仕組みを構築**します。

○ 工業振興対策費、新産業推進費（**新**ものづくり産業振興事業費補助金）
278,067千円 [2月補正] 214,099千円 [債務負担]
ビジネスプランづくりから試作機開発、販路開拓、設備投資など、ものづくりの全てのステージに対応できるよう、積み重ねてきた施策を整理・統合する。

（統合する支援制度）
・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金
・設備投資促進事業費補助金
・研究会発事業化支援事業費補助金

【拡充のポイント（統合前の支援制度からの拡充）】

- ・海外展開を見据えた試作機開発などの補助メニューを追加 [再掲]
- ・**設備投資を支援する補助制度を強化**
 - ①雇用にかわる新たな補助要件を新設
 - ②より積極的な設備投資を後押しする支援メニューの創設(補助率のかさ上げ)

拡 工業振興対策費（成長分野育成支援事業費等） 19,300千円
新産業推進費（成長分野育成支援事業費） 1,903千円 [2月補正]
成長が期待され潜在力のある分野（食品・天然素材・環境・健康福祉）で、テーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、積極的に事業化に取り組む企業を重点的に支援する。

【拡充のポイント】

- ・**研究会メンバーにバイヤー等を加え**、アドバイス機能を強化
- ・プラン認定後、毎年、研究会によるプラン検証とアドバイスを行い、プランのフォローアップを徹底